

# 令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

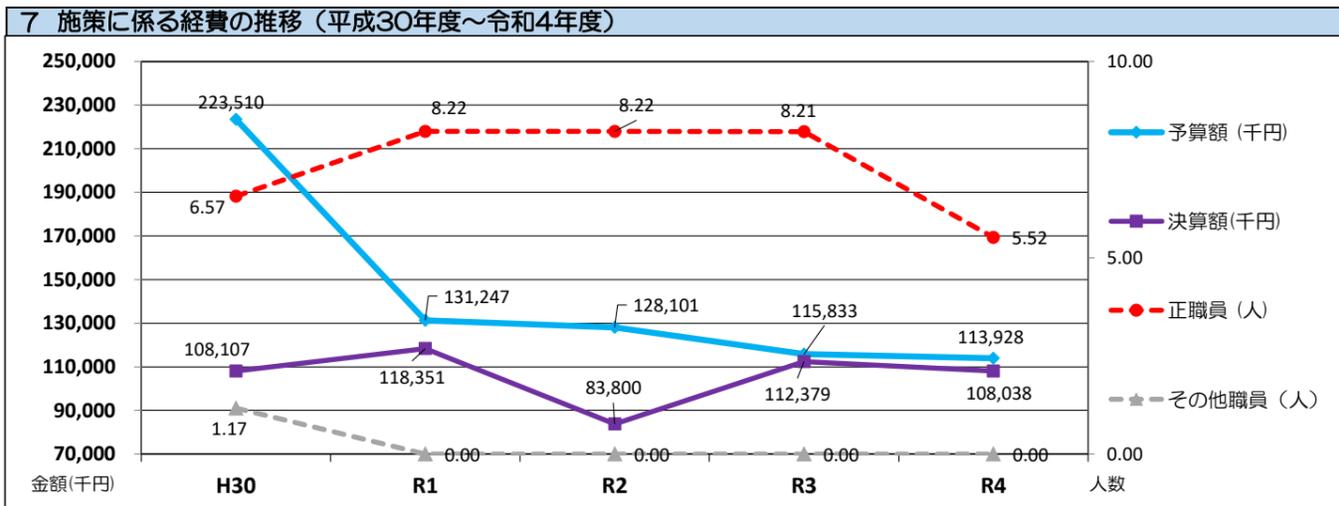
1 政策名および施策名	
政策	3 福祉・健康～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	1 地域福祉の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	社会福祉課
関係課	子育て支援課、高齢介護課、健康づくり推進課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
149,919	108,038	5.52	0.00	41,881	2,781

3 施策の目的
誰もが、住み慣れた地域で、安心して自立した生活が送れる社会となるよう、地域における助け合い・支え合いを豊かにし、あらゆる世代に対応した新しい地域包括支援体制の構築を推進します。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標									
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
ボランティア登録団体数(団体)	目標値		40	40	40	40	40	40	S
	実績値	35	39	39	44	45	43	42	
避難行動要支援者名簿登録数(個別計画)	目標値		1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,200	A
	実績値	1,145	1,145	1,208	982	975	911	1,169	
民生委員・児童委員の人数(人)	目標値		109	109	109	109	109	109	A
	実績値	107	108	108	102	108	108	108	



## 5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)

(1) 意識啓発と担い手づくり	評価	A
-----------------	----	---

①②地域福祉計画・地域福祉活動計画の周知及び情報提供の充実  
 ○地域福祉の意識向上  
 住民が地域のためにできることを考え、チャレンジしていくための啓発活動として、学校や地域において、各種講座や研修を実施。市広報誌やホームページ、メール配信サービスを活用し、情報をわかりやすく提供。(朗読ボランティアによる声の広報の作成等)  
 ③人材育成の推進 地域福祉の向上に向けて、高齢者大学やリーダー養成講座等を実施。  
 ※高齢者大学 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。令和4年度は回数・人数を制限し講座として実施。

(2) 助け合い・支え合いの仕組みづくり	評価	B
----------------------	----	---

①近所づきあいの促進と交流機会の提供  
 個人情報保護に配慮しつつ、適度な近所づきあいができるような仕組みづくりを進める。  
 ○各地区ふれあい交流会の開催(R2・3・4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)  
 ○ふれあい・いきいきサロン活動支援 R4年度サロン数：高齢者20、子ども子育て支援、その他11カ所 計31カ所  
 ②地域活動・ボランティア活動の促進  
 社会福祉協議会を中心として、ボランティア団体等の活動を支援する。ボランティア養成講座を実施する。  
 H30年度：39団体 R元年度：44団体 R2年度：45団体 R3年度：43団体 R4年度：42団体  
 ③地域包括支援体制の構築  
 ○生活支援体制整備事業として、市民への助け合いの醸成を図った。市内9地区に第2層協議体の設置を促し、生活支援コーディネーターを配置した。  
 R4年度：地域での助け合い・支え合いの地域づくりのための講演会及びグループワークを実施。(年3回)  
 第2層協議体地区5箇所にて会議を開催。(5地区計4回実施 ※活動未実施地区あり)  
 また、高齢者の居場所として生活支援活動拠点を設置、運営等活動支援を実施。(8箇所計126回実施)

4 安全・安心に暮らせる環境づくり	評価	A
-------------------	----	---

①健康づくり・生きがいづくりの充実  
 健康チャレンジ事業の実施 H30：243人、R1：213人、R2：185人、R3：186人、R4：208人  
 健康長寿サポーター養成講座開催 H30：86人、R1：30人、R2：0人、R3：15人(H25～累計732人)  
 羽生市健康運動普及推進員や羽生市食生活改善推進員による市民への健康づくり普及活動  
 ・健康運動H30：10,431人、R1：10,137人、R2：0人、R3：765人、R4：4,238人  
 ・食生活改善H30：3,507人、R1：3,735人、R2：996人、R3：632人、R4：923人  
 ②防犯・防災体制の充実  
 避難行動要支援者の把握に努め、制度周知を市広報誌及びホームページにより実施する。  
 また、避難行動要支援者名簿を自主防災組織、民生委員・児童委員に配布し、地域の防災訓練での活用を促す。  
 ・避難行動要支援者名簿登録数(個別計画)：R3：911人R4：1,169人  
 ・ボランティア養成講座を実施する。(再掲)(R2・3は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。R4実施)  
 ③生活環境の整備  
 地域で生活するうえで基本的なマナーの意識付けの重要性を認識し、安全な生活環境の保全、快適に暮らせるための施策を継続的に進める。

(4) 保健福祉サービスを適切に受けられる体制づくり	評価	A
----------------------------	----	---

①保健福祉サービスの充実  
 各種健康づくり教室や各種検診の周知と受診機会の充実を図る。がん検診、基本健康診査の個別受診機会の確保。レディース・託児の設置各がん検診受診者数 H30：延べ10,116人、R1：9,942人、R2：9,020人、R3：9,617人、R4：10,168人  
 基本健康診査受診者数 H30：236人、R1：253人、R2：145人、R3：84人、R4：197人  
 各種健康づくり教室参加者数 H30：延べ514人、R1：532人、R2：中止、R3：中止、R4：18人  
 ②民生委員・児童委員協議会活動への支援  
 R1・R4民生委員・児童委員の一斉改選。全体研修会を実施し、行政情報の提供を行う。  
 ③相談体制の充実  
 民生委員・児童委員等をはじめ、関係機関と協力しながら、市民が相談しやすい環境づくりを進める(障がい者生活支援センター及び障がい者就労支援センター、生活困窮者相談員、心配ごと相談)

## 8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など

(1) 前期基本計画における施策の総評	評価
---------------------	----

ボランティア登録団体数は目標を達成でき、また、民生委員・児童委員の人数は、定数の99%は維持できている。生活支援体制整備事業として、コロナ禍であっても、地域づくり講習会及び8地区にてグループワークを実施することができた。保育園(所)、認定こども園、幼稚園及び学童保育室の保護者の方へ施設を通して、警戒レベルに応じた「災害の対応について」を配布した。虐待対応を充実するため「羽生市虐待対応プロジェクト・チーム」を設置し(令和3年度終了)体制の充実に努めた。令和4年度からは、虐待を含め相談内容により各福祉分野を横断し、関係職員が情報共有できる体制づくりを進めた。

(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度
--------------------------	-----

各種検診について、出控える方が多かったせいか、令和2年度の受診率は前年度と比較して1割程度減少した。また、健康づくり教室や世代間交流事業、100歳体操、民生委員・児童委員の研修等休止や中止としたものが多数あった。新型コロナウイルス感染症の影響で家庭で過ごす時間が増えたことにより、虐待をはじめ福祉部門への相談が増加傾向にある。

(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
--------------------------------	--

今後も複合化・複雑化する課題を抱える個人や世帯は増加すると考えられるため、令和4年3月に策定した「第3期羽生市地域福祉計画」を着実に進め、地域共生社会づくりを推進する必要がある。

(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
--------------------------------	--

○避難行動要支援者名簿個別計画の作成推進  
 ○各種健康づくり教室や検診などの受診機会の確保  
 ○相談体制の充実

# 令和4年度 施策評価シート

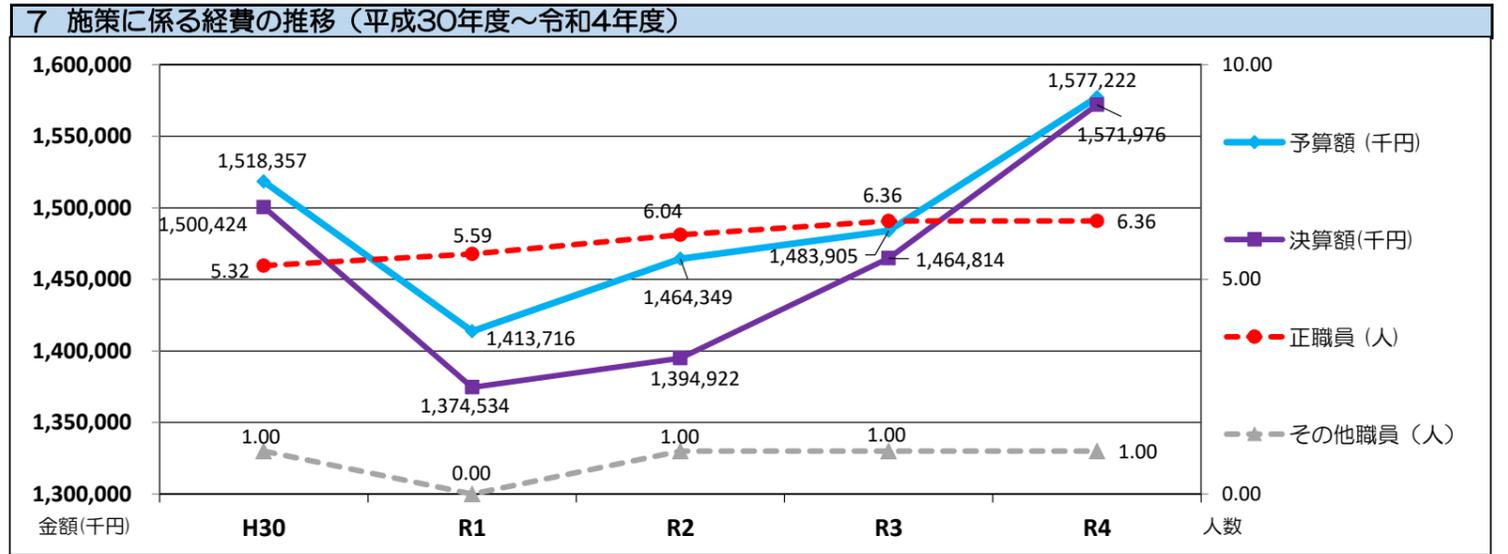
基準日：令和5年3月31日

1 政策名および施策名	
政策	3 福祉・健康～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	2 障がい者支援の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	社会福祉課
関係課	人権推進課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
1,621,675	1,571,976	6.36	1.00	49,699	30,077

3 施策の目的
障がいのある方もない方も、誰もがお互いの人格や個性を尊重し、障がいのある方が、地域の中で、安心して自立した生活が営めるような社会・仕組みづくりを進め、一人ひとりが安心して暮らし働けるまちを実現します。



4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
障がい者就労支援センターの支援による就労者数(就労継続支援A型含)(人)	目標値		16	17	18	19	20	20	B	
	実績値	15	6	16	22	12	21	15		
日中活動系サービス利用者数(人)	目標値		310	312	314	316	318	320	S	
	実績値	308	302	319	335	310	367	376		
地域生活支援事業利用者数(人)	目標値		1,740	1,746	1,752	1,758	1,764	1,770	B	
	実績値	1,734	1,847	1,939	1,909	1,509	1,436	1,564		

5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 障がい者への理解促進	評価 A
①広報誌やホームページを活用した広報・啓発 福祉サービスや障がい者週間等について広報誌へ掲載し、障がい者への理解を促している。 ・掲載回数：R1年度：8回、R2年度：13回、R3年度：11回、R4年度：12回 障がい児・者地域交流かけはし事業(社会福祉協議会が実施) ・R1年度：2回 参加人数147人、R2年度：1回 参加人数37人、R3年度：実施なし、R4年度：1回 参加人数35人 ②「羽生市障がい者計画等」の周知 平成29年度に第3期障がい者計画(H30～R5)を策定、令和2年度に第6期障がい福祉計画、第2期・障がい児福祉計画(ともにR3～R5)を策定(HP掲載) ・策定委員会の開催 H30年度：1回、R1年度：1回、R2年度：2回、R3年度：0回、R4年度：1回	
(2) 障がい者の人権擁護	評価 A
①「障害者差別解消法」及び「障害者虐待防止法」の周知・啓発 ・広報誌への掲載等 ・虐待通報ダイヤルのチラシを配布(自治体、民生委員、事業所ほか) ②相談窓口の運営 社会福祉課及び2カ所の北埼玉障がい者生活支援センターにて随時受付した。 ③障害者差別解消支援地域協議会の運営 北埼玉地域障がい者支援協議会に障害者差別解消支援地域協議会の機能を追加(H29年度から) ・協議会の開催 R1年度：1回、R2年度：1回、R3年度：1回、R4年度：1回	
(3) 総合的な相談体制の充実と福祉サービスの推進	評価 A
①障がい者生活支援センターへの相談支援業務委託 3市(行田市、加須市、羽生市)共同で2カ所の障がい者生活支援センターを設置(委託)し相談を受けている。 相談件数 R1年度：身体 483件、知的・精神 329件、R2年度：身体 474人、知的・精神 385人 R3年度：身体 460件、知的・精神 352件、R4年度：身体 490件、知的・精神 317件 ②障がい福祉サービスの提供 障がい福祉サービス実利用者数 H30年度：1,055人、R1年度：1,066人、R2年度：1,027人、R3年度：1,171人、R4年度：1,236人 ③福祉手当等の支給 特別障がい者手当 H30年度：75人、R1年度：74人、R2年度：70人、R3年度：70人、R4年度：65人 在宅重度心身障がい者手当 H30年度：5,630人、R1年度：5,630人、R2年度：5,490人、R3年度：5,405人、R4年度：5,237人	
(4) 就労に向けた支援の強化	評価 A
①障がい者就労支援センターへの相談支援業務委託 3市(行田市、加須市、羽生市)共同で、共愛会に委託し、一般就労に向けての相談、職場見学や実習、職場定着のための支援を行う。 相談件数 R1年度：209件、R2年度：256件、R3年度：200件、R4年度：184件 ②障がい者支援協議会就労部会(3市(行田市、加須市、羽生市)共同で、年に1回実施)の開催 R1年度(運営会議で兼ねる)：7人、R2年度：実施なし、R3年度：実施なし、R4年度：21人 ③就労系福祉サービスの提供 就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援等 実利用者数 R1年度：175人、R2年度：190人、R3年度：218人、R4年度：219人	
(5) 社会参加の促進	評価 B
①地域生活支援事業の提供 R1年度：15事業 1,909人、R2年度：15事業 1,509人、R3年度：13事業 1,436人、R4年度：13事業 1,564人 ②障がい者団体等補助金の交付 R1年度：2団体 51,000円、R2年度：2団体 51,000円、R3年度：1団体 31,000円、R4年度：2団体 41,850円 ③障がい者スポーツ大会の開催 参加者数 R1年度：229人、R2年度：実施なし、R3年度：実施なし、R4年度：実施なし	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 B
第6期羽生市障がい福祉計画・第2期羽生市障がい福祉計画を策定することができた。しかし、障がい者就労支援センターの支援による就労者数、地域生活支援事業利用者数は減少となった。また、障がい者スポーツ大会については中止となった。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 中
地域生活支援事業の外出支援に関する事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、利用者の外出控えにより利用が減少した。また、障がい者スポーツ大会も同理由により中止となった。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
相談支援事業を委託することにより、充実した相談支援体制で取り組めたが、年々相談内容が複雑化し、他部門との連携が必要となる相談も多くなっていることから、今後の相談支援体制を強化し整備をするにあたり、令和5年度より基幹相談支援センターを設置する。また、地域生活支援拠点事業や医療的ケア児支援のための協議の場の設置等について進めていく必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○「第4期羽生市障がい者計画・第7期羽生市障がい福祉計画・第3期羽生市障がい児福祉計画」の策定及び各種施策の実施 ○地域生活支援拠点事業の整備と機能の充実 ○医療的ケア児支援のための協議の場の設置	

# 令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

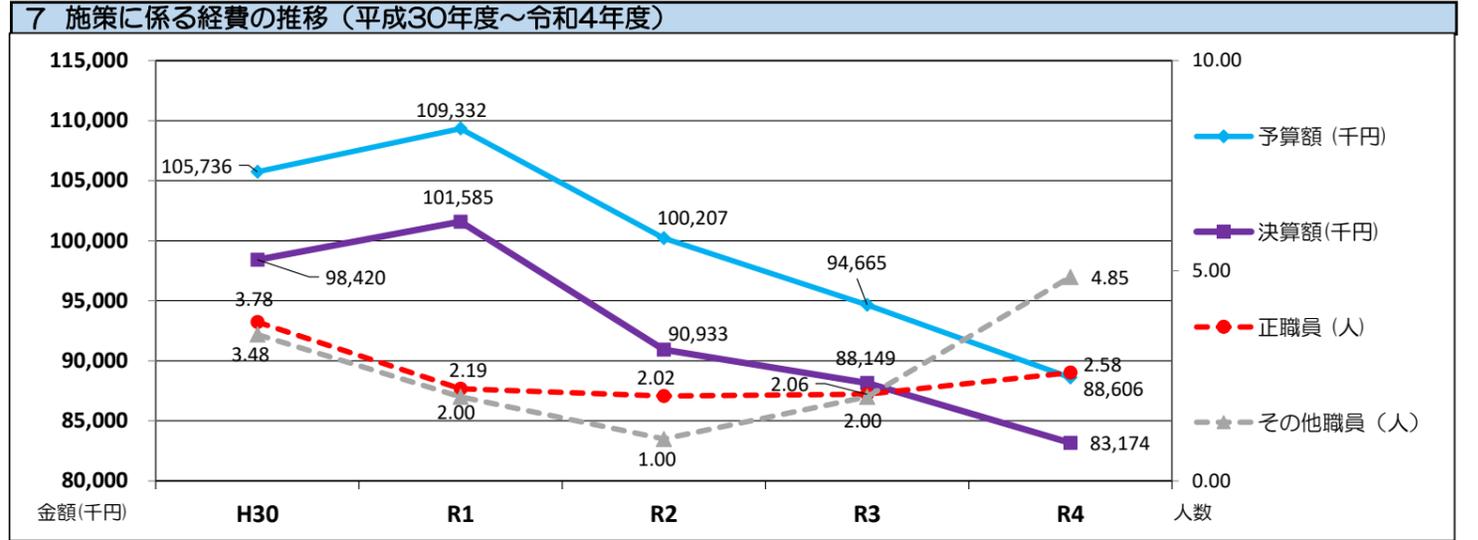
1 政策名および施策名	
政策	3 福祉・健康～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	3 高齢者支援の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	高齢介護課
関係課	健康づくり推進課、市民生活課、人権推進課、商工課、生涯学習課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
109,757	83,174	2.58	4.85	26,583	2,036

3 施策の目的
高齢者が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができるよう、社会環境づくりを進めるとともに、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
第1号被保険者の要介護(要支援)認定率(%)	目標値		15.2	15.2	15.3	15.6	16.0	16.5	A	
	実績値	15.1	14.9	14.9	15.2	15.3	15.6	16.0		
生活支援活動拠点の数(か所)	目標値		4	5	6	7	8	9	A	
	実績値	4	4	4	6	7	8	9		
いきいき百歳体操参加者数(サポーター含む)の高齢者人口に占める割合(%)	目標値		4.0	5.2	6.4	7.6	8.8	10.0	B	
	実績値	1.5	4.3	6.3	6.5	9.1	7.9	7.5		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)	
(1) 地域包括ケアシステムの構築	評価 B
<p>○在宅医療・介護連携推進事業 加須市と協働で北埼玉医師会へ委託し、医療介護連携を推進してきた。令和3年には医療・介護資源マップを作成し在宅医療等に関する情報提供を行った。令和4年にはスムーズな入退院のために入退院支援ルールの策定を開始。在宅生活を支援するための医療・介護連携の仕組みの整備を進めている。</p> <p>○生活支援体制整備事業 市民に対して、市民向けフォーラムや地区別のグループワークの実施、地域支援普及啓発動画を作成することで、地域の助け合いの必要性を促した。また、R4年度までに第2層協議体が5箇所、生活支援活動拠点が9箇所立ち上がった。</p> <p>○認知症総合支援事業 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築のため、「認知症初期集中支援チーム」を設置した。チーム会議R3：4回、R4：3回 認知症についての正しい知識の普及啓発のため認知症サポーター養成講座をR3：4回実施、92人養成。R4：10回、198人養成した。</p>	
(2) 高齢者の権利擁護の推進	評価 B
<p>①高齢者成年後見制度利用事業：市民への普及啓発のため、各年度1回の成年後見講演会を開催。専門職(司法書士等)へ依頼し講演を実施した。(R2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。)</p> <p>②高齢者虐待防止対策事業：埼玉県の高齢者虐待防止マニュアルを参考に、羽生市高齢者虐待防止マニュアルを作成し、各関係事業所に配布した。また、埼玉県虐待通報ダイヤル#7171の周知啓発を行った。</p> <p>③消費生活相談事業：消費者被害防止のため情報の提供や啓発を行った。</p> <p>④高齢者の権利擁護活動の推進：地区別人権研修、高齢者大学、等において認知症への理解を深め、虐待を防止・発見できる行動につながるための啓発を実施した。</p> <p>※高齢者大学 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。令和4年度は回数・人数を制限し実施。</p>	
(3) 高齢者の活躍の場づくりの推進	評価 B
<p>①老人クラブ支援事業 時代の流れとともに会員数及びクラブ数の減少がみられるが、高齢者の生きがいと健康づくり及び社会参加の促進の観点から、地域に根ざした活動が継続できるように支援を行った。羽生市老人クラブ連合会主催のグラウンド・ゴルフ大会や、県連主催のシルバースポーツ大会への参加を促した。</p> <p>②地域介護予防サポーター養成事業 高齢者が社会的な役割や生きがいを持って暮らせることを目的に、生活支援の担い手や介護予防サポーターとして活躍できるよう支援した。平成28年から養成をはじめ、令和4年度までに405人養成。</p> <p>③シルバー人材センター就労促進事業 社会参加の意欲のある高齢者のために就業等の活動機会を確保・提供する事業に対する支援。</p>	
(4) 高齢者の健康や生活機能の維持・向上及び支援体制づくり	評価 B
<p>①いきいき百歳体操普及事業 市内全域に普及するよう、広報等での周知や自治会への理解促進を図った。また、介護予防サポーター養成講座を定期的開催し地域で活動するサポーターの増加を図った。R1より補助金交付を行い活動を支援している。R4年度より通いの場における健康講座の実施により、介護予防の効果も上げ、高齢者の健康寿命の延伸を図った。コロナ禍で参加者の減少もあり、今後も参加者増や市内全域の普及に努める。</p> <p>R4：通いの場(計38か所、参加者及びサポーター数1,244人)、いきいき百歳体操の実施地区に百歳体操補助金を交付した：34会場。</p> <p>②地域ケア会議 県のモデル事業を経て市独自の地域ケア会議を月1回定期的に開催。ケア会議を開催する中で高齢者の自立を支えるためのサービスや社会資源の不足など地域課題を明確にし、解決策についての協議を図った。また、R4年度は地域ケア会議に関わる助言者や介護事業所等と意見交換会を実施し、会議の目的の共有やより効果的な会議の運営方法等について話し合い、より効果的な会議になるよう努めている。R4半ばよりオンライン傍聴を開始し、より参加しやすい会議に努めている。</p> <p>R4：4月～3月開催。ケース検討数17件。6月と10月は意見交換会を実施。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月は開催中止。</p>	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価 A
<p>介護予防サポーター養成講座等を実施し、いきいき百歳体操の普及に向けて事業を行い、令和2年度までは百歳体操参加者数の割合について目標が達成できている。また、認定率及び生活支援活動拠点数についても目標を達成できている。</p>	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度 大
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、百歳体操や生活活動拠点が休止や世代間交流事業等が中止となり、事業の実施や活動が行えなくなった。</p>	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
<p>本市の高齢者人口は年々増加傾向にあり、少子高齢化がますます進展していくと予測されている。そのため、「第8期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の健全かつ安定的な運営とさらなる地域包括ケアシステムの深化・推進等を行っていく必要がある。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
<p>○いきいき百歳体操の進捗管理 ○権利擁護における進捗管理 ○地域包括ケアシステムの構築における進捗管理</p>	

# 令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

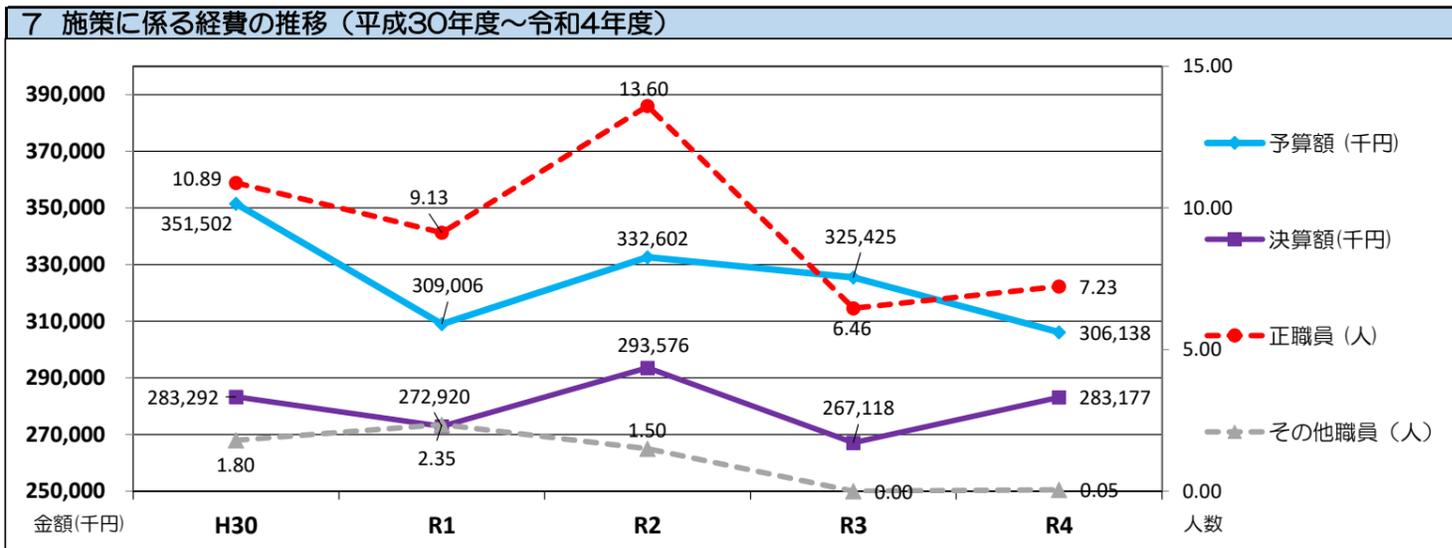
1 政策名および施策名	3 福祉・健康～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	4 健康づくりの推進

2 施策の担当課及び関係課	健康づくり推進課
関係課	国保年金課

6 令和4年度の施策に係る経費	経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
	338,104	283,177	7.23	0.05	54,927	6,271

3 施策の目的	「生涯を 笑顔で 楽しく 健康に！」を基本に、市民一人ひとりが主体となって、健康寿命の延伸のために、正しい生活習慣を身につけ、生涯にわたり健康な生活が送れるまちをつくりまします。
---------	---

4 前期基本計画（平成30年度～令和4年度）に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
健康づくり事業・教室への参加人数(人)	目標値		12,500	12,600	12,700	12,800	12,900	13,000	C	
	実績値	11,801	12,415	13,594	13,851	4,777	7,746	8,758		
特定健康診査受診率(%)	目標値		42.0	43.0	46.0	49.0	53.0	60.0	C	
	実績値	40.9	41.7	42.2	40.8	37.0	37.3	34.4		
健康寿命(年) ※前年度実績に基づき評価	目標値		(男)16.90 (女)20.28	(男)17.00 (女)20.42	(男)17.15 (女)20.57	(男)17.26 (女)20.71	(男)17.38 (女)20.85	(男)17.5 (女)21.0	A	
	実績値	(男)16.80 (女)20.14	(男)17.38 (女)20.33	(男)17.53 (女)20.48	(男)17.30 (女)20.44	(男)17.61 (女)20.44	(男)17.63 (女)20.57	調査中		



5 これまでの取り組みと評価（平成30年度～令和4年度）		
(1) 健康増進事業の推進	評価	A
○健康づくりの意識を高めるための羽生市健康チャレンジ事業を実施 「健康チャレンジシート」を全戸配布し、各種健（検）診の受診や講座等への参加を促した。 ポイント達成者目標を300人とした。H30：243人、R1：213人、R2：185人、R3：186人 R4：208人 ○健康増進事業を推進する人材育成 食生活改善推進員育成事業研修会を開催 H31：養成人数：8人 R2：実績なし R3：実績なし R4：実績なし 健康運動普及推進員育成事業研修会を開催 H31：養成人数：5人 R2：実績なし R3：実績なし R4：実績なし		
(2) 感染症予防の推進	評価	A
○新型コロナウイルスワクチン接種の実施 ○定期予防接種及び任意予防接種の実施 ○高齢者インフルエンザワクチン接種の実施 H30：7,336人、R1：7,917人、R2：10,536人、R3：9,104人、R4：9,325人 ○平成31年度、昭和37年度～昭和53年生まれの男性を対象とした風疹の追加的対策として、抗体検査と予防接種の無料クーポンを対象者に送付した。 R1実績：6,738人、R2実績：214人、R3実績：289人、R4実績：103人 ○動物由来感染症についての予防啓発		
(3) 各種健（検）診事業の実施	評価	C
○疾病の早期発見や早期治療を促進するため、特定健康診査や健康診査を実施 ・特定健康診査受診率 H30年度：42.2%、R1年度：40.8%、R2年度：37.0%、R3年度：37.3%、R4年度：34.4% ・健康診査受診率 H30年度：41.2%、R1年度：40.9%、R2年度：38.1%、R3年度：38.7%、R4年度：39.6% ○特定健診を国保加入後初めて受診した方及び3年連続特定健診受診者でR2年度の健診を早期に受診した方に記念品を贈呈 ○国民健康保険及び後期高齢者医療加入者に対して人間ドック・脳ドック費用を助成 ○特定健診の受診率を向上させるため、対象者に受診案内を郵送し、未受診者にはハガキまたは電話による受診勧奨を実施		
(4) 生活習慣病等の予防対策の推進	評価	A
○令和元年度自殺対策計画を策定した。 ○令和元年度、イオンモール羽生との共催でウォーキングイベントを開催 5日間 実人数：125人 延人数：229人 R2・R3・R4実施なし ○食生活改善推進員による生活習慣病予防のための調理実習を開催した R2・R3・R4実施なし ○健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催した。 R2感染状況をみながらウォーキング事業は継続、R4：延べ4,238人 ○体育館との共催事業を開催した（チャレンジスポーツ、ニュースポーツ出前講座） R2・R3・R4実施なし ○健康レシピリーフレットを市内スーパー・医療機関窓口配布 H30：4,000部、R1：4,000部、R2：4,000部、R3：3,200部、R4：6,400部 ○R4：高血圧予防教室を開催 18人		
(5) 乳幼児の健全な発育発達の支援	評価	A
○赤ちゃん全戸訪問により適切な養育環境で育児が出来るよう支援した。 ・赤ちゃん訪問実施率 H30：94.7%、R1：95.1% R2：95.6% R3：94.2% R4：96.9% ○乳幼児健診の実施により、子どもの発育発達の確認、保護者の育児状況、養育環境を把握し、必要に応じて適切な支援を実施した。未受診者には訪問し受診を促した。 ・乳幼児健診受診率 H30：97.8%、R1：95.2% R2：96.3% R3：95.7% R4：95.1% ○乳幼児健全発達事業（親子教室、保育園等の巡回相談、言語相談、理学相談、わんぱくクラス）を開催し、子どもの成長に合わせた事業への参加を促した。 ○ママパパクラス、育児学級、離乳食教室等を開催した。 ○H31年度から妊娠・出産・子育て期まで継続して支援を行うための「子育て世代包括支援センター」を設置。 ・R2出産祝臨時給付金対象者に「はにゅうすくすく」リーフレットを配布し周知を図った。		

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価
乳幼児健康診査・赤ちゃん訪問等は受診率95%以上を維持している。各種健（検）診については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け受診率が低下した。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度
各種健（検）診については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、延期や定員数を限定し感染対策に留意しつつ実施はできたが、受診率は低下した。生活習慣病予防のための各種事業については、密を避けるため大半の事業の実施を見送った。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
新型コロナウイルス感染症拡大の中で、集団での健康教育講座等の開催が出来ない状況があった。 今後、新型コロナウイルス感染症が終息した後も、新たな感染症の感染予防対策を考慮した、事業の計画・実施の必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○受診率向上のためKDBシステムを活用した健診の受診勧奨を実施 ○民間と協働した健康講座を開催 ○ウォーキング事業を重点的に展開	

# 令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

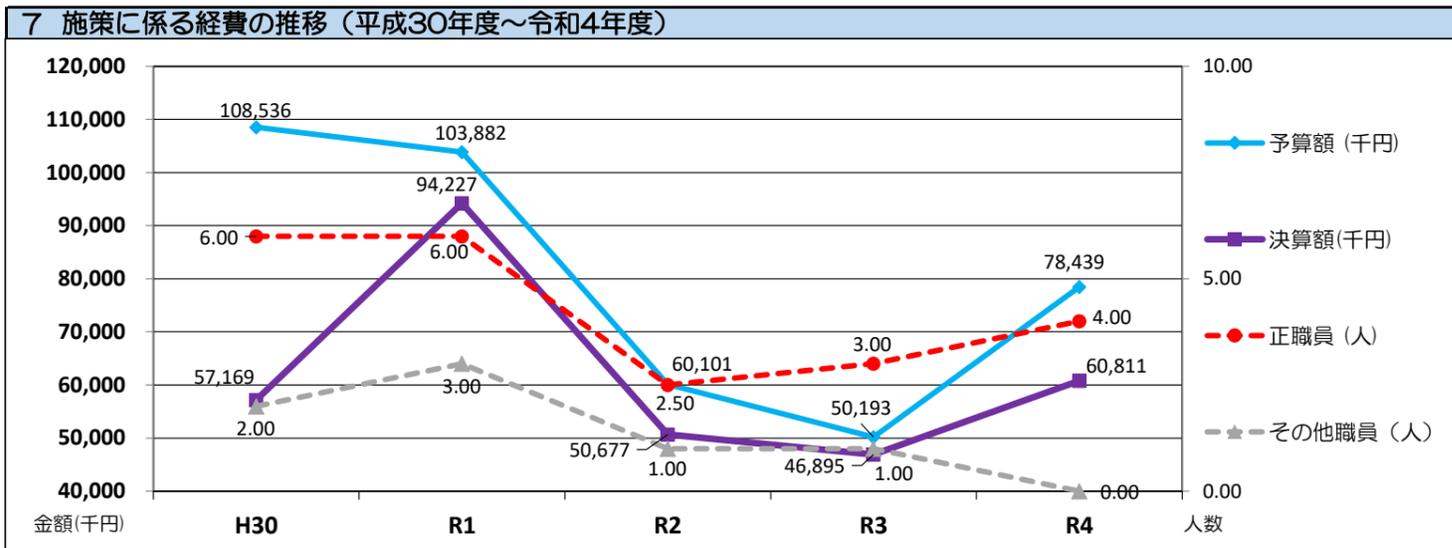
1 政策名および施策名	3 福祉・健康～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	5 生涯スポーツの振興

2 施策の担当課及び関係課	スポーツ振興課
関係課	-

6 令和4年度の施策に係る経費	経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
	91,159	60,811	4.00	0.00	30,348	1,691

3 施策の目的	施設の整備を推進するとともに、スポーツを通じた国際交流にも努め、市民の年齢や体力に合わせて、「だれもが・いつでも・どこでも・いつまでも」元気でスポーツを楽しみ、体力増進と健康保持に取り組むまちをつくりまします。
---------	---

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
週1回以上スポーツ活動(ウォーキングや体操を含む。)をする20歳以上の市民の割合(%)	目標値		29.5	29.6	29.7	29.8	29.9	30.0	S	
	実績値	(29.4)	26.5	46.0	44.3	46.3	41.0	50.4		
市内体育施設利用者数(人)	目標値		233,500	235,000	237,000	238,000	239,000	240,000	A	
	実績値	232,081	249,910	260,653	212,098	133,034	185,020	225,400		
スポーツ団体登録者数の市民の割合(%)	目標値		14.5	14.6	14.7	14.8	14.9	15.0	B	
	実績値	14.4	14.1	13.4	13.6	12.4	12.7	12.4		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)		評価
(1) スポーツに親しめる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○体育館維持管理事業 R1年度：体育館メインアリーナ照明器具改修工事 他 R2年度：体育館駐車場区画線修繕 他 R3年度：体操用タンピング台修繕 他 R4年度：外階段周りの沈下補修修繕 他</li> <li>○学校体育施設開放事業 小・中学校体育施設使用団体代表者会議の開催(毎年)※R2年度は開催中止</li> <li>○体育施設維持管理事業 R1年度：中央公園テニスコート人工芝一部張替工事 R2年度：中央公園テニスコートナイター照明修繕 他 R4年度：中央公園野球場グラウンド修繕工事 他</li> <li>○市体育館等指定管理 R2年度：指定管理者制度の導入 指定管理の期間 R2年4月1日からR5年3月31日まで(3年間) R4年度：指定管理者(2期目)の指定 指定管理の期間 R5年4月1日からR10年3月31日まで(5年間)</li> </ul>	A
(2) スポーツ・レクリエーション機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市主催スポーツ大会・レクリエーション事業の実施 R1年度：14事業 R2年度：1事業 R3年度：3事業 R4年度：6事業</li> <li>○スポーツスクールの開催 R1年度：10教室(190名) R2年度：中止 R3年度：11教室(110名) R4年度：12教室(120名)</li> <li>○ニュースポーツ普及事業 R1年度：ニュースポーツ出前教室(市内9地区) R1年度：464名 R2年度：中止 R3年度：141名 R4年度：101名</li> <li>○フロアカーリング大会(市) R1年度：96チーム(375名) R2年度：中止 R3年度：38チーム(130名) R4年度：55チーム(179名)</li> <li>○(全国) R1年度：108チーム(403名) R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：中止</li> <li>○県レクリエーション大会inはにゅう R4年度：16種目(1084名)</li> <li>○健康・体力の保持増進事業・チャレンジtheスポーツの実施 R1年度：103名 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：37名</li> <li>○「はにゅう筋力UP! 体操」を考案し、市HP等で紹介(R2年度) 「ムジナもん体操スローバジョン」を作成し、市HP等で紹介(R4年度)</li> </ul>	B
スポーツ・レクリエーション団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ活動団体支援事業 体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団、スカイスポーツ協会の自主自立への支援 R2年度：各団体内で助成内容の見直しを実施、スカイスポーツ協会補助事業終了、スポーツ団体紹介HPの新設</li> <li>○スポーツ指導者支援事業 スポーツ推進委員が国、県等の研修会・講習会へ積極的に参加 R1年度：8回 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：7回</li> <li>○トップアスリート育成事業開催に合わせ、指導者講習等を随時実施 R1年度：2回 R2年度：中止 R3年度：中止 R4年度：中止</li> </ul>	B
(4) 優秀なスポーツ選手の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○将来のトップアスリート育成を目指して、専門的な知識・技術を持った優秀な指導者から直接、指導を受ける機会を提供</li> <li>・少年野球教室 H30年度：2回(322名) R1年度：2回(328名) R2年度：中止</li> <li>・剣道教室 H30年度：1回(101名) R1年度：1回(76名) R2年度：中止</li> <li>・バドミントン教室 H30年度：中止</li> <li>・バスケットボール教室 R2年度：中止</li> <li>・R2年度：実施種目を含め指定管理者との連携について協議・検討</li> <li>・R3年度、R4年度：中止(指定管理者との連携について継続して協議・検討)</li> </ul>	C
(5) 2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとしたスポーツ国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業の推進</li> <li>・オリンピック聖火リレーコース誘致の働きかけ(H30)</li> <li>・「埼玉で開催! 1年前月間イベントin羽生」への出展(R1)</li> <li>・パラリンピック聖火採火式の実施申請(R1)</li> <li>・オリ・パラ1年延期に伴い、パラリンピック聖火採火式の実施内容の再検討(R2)</li> <li>・東京2020パラリンピック聖火にかかる羽生市採火式を開催(R3)</li> </ul>	B

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など		評価
(1) 前期基本計画における施策の総評	<p>施策全体の取り組みとしては、生涯スポーツ事業も順調に実施され、一定の成果を収められたが、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症の流行により、計画どおりの事業展開が困難となった。徐々に事業を再開しつつあるが、特に、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとしたスポーツ国際交流の推進については、達成度が低くなった。</p>	B
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	<p>主な取り組みのうち、ソフト事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業が中止となった。令和3年度以降は市フロアカーリング大会等の生涯スポーツ推進事業を一部再開するとともに、「はにゅう筋力UP! 体操」「ムジナもん体操スローバジョン」の考案など、新たな取り組みも実施しながら、スポーツ機会の提供に努めたが、目標指標の達成には至らなかった。</p>	大
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	<p>今後の取り組みとしては、各競技種目の活動の根幹でもあるスポーツ団体の活動支援を継続することが必要となる。登録者の減少を抑えることで、各競技種目の活動環境を維持するとともに、競技力の向上に繋げていくことが重要である。</p> <p>指定管理者制度の継続によるスポーツ環境の整備と合わせて、さらなるスポーツ人口の増加策に取り組む必要がある。併せて、トップアスリート育成事業についても指定管理者と連携を図り、幅広い事業展開へ繋げていく。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけとしたスポーツ国際交流については、事前キャンプ地の誘致が実現できなかったことや、無観客での開催となり、推進するに至らなかった。</p> <p>また、スポーツ施設等の老朽化が激しいことから、引き続き計画的な修繕等が必要である。</p>	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存の市スポーツ・レクリエーション事業の継続と拡充</li> <li>○新たなスポーツ・レクリエーション事業の企画運営</li> <li>○指定管理者制度の継続によるスポーツ自主事業の実施とスポーツ環境の整備</li> <li>○メインアリーナ床改修</li> <li>○サブアリーナ棟の計画改修</li> </ul>	

# 令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

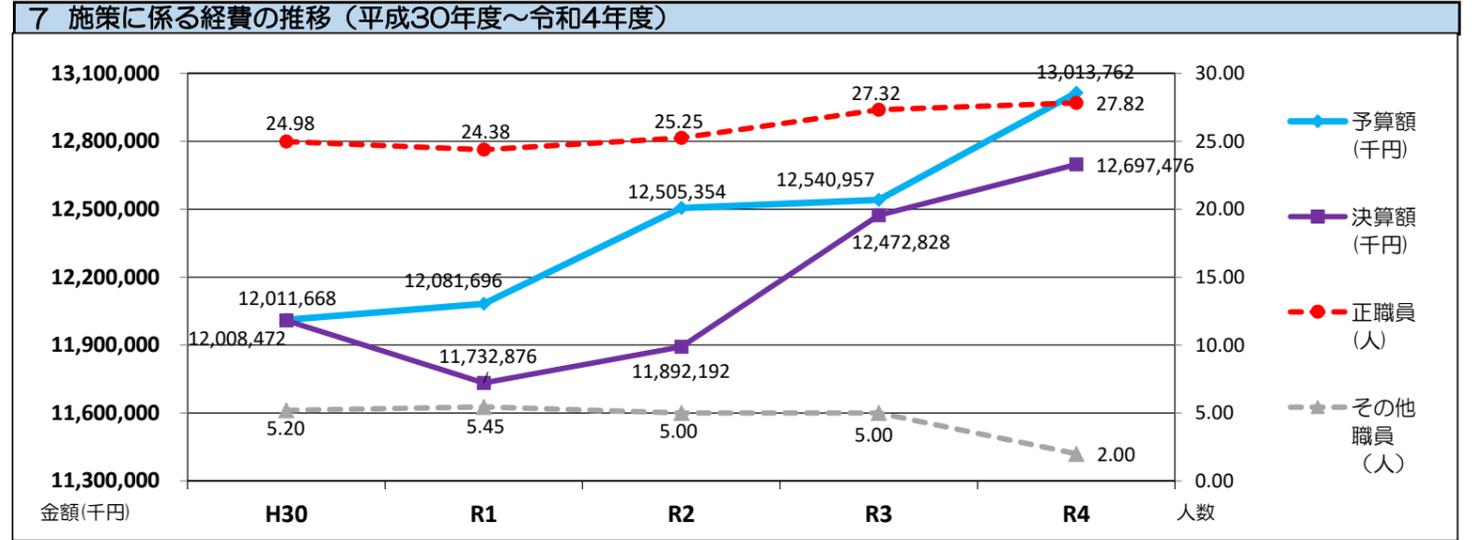
1 政策名および施策名	
政策	3 福祉・健康～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	6 社会保障の適正運用

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	国保年金課
関係課	高齢介護課、社会福祉課、収納課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
12,915,772	12,697,476	27.82	5.00	218,296	239,549

3 施策の目的
社会経済情勢が中長期的に変化する中であっても、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、生活保護等の公的社会保障制度を適正に実施し、市民が健やかで安心できる生活を支えていきます。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
国民健康保険税の現年度課税分 収納率(%)	目標値		92.0	92.6	92.7	92.8	92.9	93.0	S	
	実績値	92.5	92.0	91.9	92.7	93.8	93.8	94.4		
介護保険料の現年度賦課分 収納率(%)	目標値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	S	
	実績値	99.0	99.1	99.3	99.4	99.3	99.3	99.4		
生活保護の自立更生数(世帯)	目標値		70	13	26	39	52	65	C	
	実績値	60 H24・H28 実績	98	11	18	27	35	43		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)		
(1) 国民健康保険及び後期高齢者医療の適正運用と国民年金制度の周知・相談	評価	B
<ul style="list-style-type: none"> <li>○広報誌やパンフレット等を利用し、国保・後期高齢者医療・年金の各制度について周知。</li> <li>○外国人に対して、英語での通知、案内を作成して国保制度や国保税について説明。</li> <li>○国民健康保険の適用適正化対策(2重加入、無保険など)を実施。</li> <li>○保険税、保険料については、収納率の向上を目指し収納対策を強化する。</li> <li>・国民健康保険税の現年度課税分収納率 H30年度：91.9% R1年度：92.7% R2年度：93.8% R3年度：93.8% R4年度：94.4%</li> <li>○免除の案内等を含む納付率向上のためのPRを実施している。</li> <li>○後期高齢者医療保険料コンビ二収納開始</li> <li>○義務教育就学前の子どもへの軽減措置(均等割5割軽減)</li> </ul>		
(2) 介護保険の適正運用	評価	B
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険料現年度収納率 R2年度：99.3%(989,913千円)、R3年度：99.3%(1,117,180千円) R4年度：99.3%(1,129,463千円)</li> <li>・介護給付費 R2年度：4,397,146千円(前年度比+6.3% 258,931千円の増) R3年度：4,598,205千円(前年度比+4.6% 201,059千円の増) R4年度：4,689,803千円(前年度比+2.0% 91,598千円の増)</li> <li>・居宅介護支援事業所向け集団指導の実施(R元：8/26、R2：9/28実施、R3・R4：感染症拡大防止のため実施せず)</li> <li>・介護給付適正化のためのヒアリングシート送付(毎年、10月・2月に実施)</li> </ul>		
(3) 生活困窮者の適正の支援	評価	B
<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活困窮者自立支援事業</li> <li>・生活困窮者自立支援事業のため、相談支援員を配置(1名)</li> <li>・生活困窮者子どもの学習支援事業 R4年度：参加者39名</li> <li>○生活保護事業(ケースワーカー5人配置) 生活保護受給：437世帯、566人</li> <li>○就労支援事業</li> <li>・被保護者、生活困窮者を支援するため、生活・就労支援員を配置(1名)</li> <li>・住居確保給付金(離職及び減収した生活困窮者に対し家賃を支給) 令和3年度：47世帯 令和4年度：19世帯</li> <li>・ハローワーク定期駐在(隔週水曜日)の利用：71名 71名のうち、40名が就労</li> <li>・生活保護からの就労自立世帯：8世帯</li> </ul>		
(4)	評価	
(5)	評価	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価
コロナ禍においても国民健康保険税並びに介護保険料については目標を上回る収納率を達成した。生活保護の自立更生数については、目標を下回る事となったが、ケースの状況に応じた自立支援のための取り組みを継続している。	A
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度
コロナの影響による国民健康保険税等の納税猶予・減免制度が整備され相談が増えたことや、コロナ禍における離職や収入減少による生活保護の相談も多くみられた。所得が減ったことによる調定額の減少や、生活保護受給者の生活環境を立て直すことが難しい状況が続いたことにより影響を受けた。	中
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
国民健康保険においては、令和9年度を目途に、県下での運用に係る準統一が進められている。このため、市独自の保険事業の取り組みや国民健康保険税の賦課等において、調整が進められている。後期高齢者医療制度においては、高齢者の医療と介護の一体化事業の推進が求められている。介護保険制度においては、第8期介護保険事業計画に基づき制度運営を図っていく。財政面においては、国民健康保険税等の安定した収納を継続し、滞納繰越分を圧縮していく必要がある。生活保護制度等においては、必要な支援を継続していくことが可能な体制づくりを進めていく必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○国保税等の収納率を維持できるよう、賦課担当と徴収担当が連携していく。	
○生活困窮者のケース毎に応じた適切な支援に繋げる。	